

**週刊メール情報  
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

**「土業・net」メールマガジン**

内田総研・Group (投資顧問・会計服務・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日本商品の中国での販売支援 ●中国医療ビジネス支援 ●ネット販売支援

# 中国、自動車の燃費・排ガス規制強化へ 先進国並みに、燃費性能 5 割・CO2 削減 3 割

## ■ 中国、自動車の燃費・排ガス規制強化

中国は1日から乗用車に対する新たな燃費基準を導入、自動車の燃費・排ガス規制の強化に乗り出した。2020年までに乗用車の平均燃費性能を現行比で5割向上させ、二酸化炭素(CO2)排出量も3割削減し、先進国並みに強化するという。

中国の新車販売は日本の4倍の規模で世界最大だが、大気汚染やエネルギー問題は深刻さを増しており、企業に厳しい義務を課して対応を急いでいる。

### 新たな燃費・排ガス規制

新基準は「中国版CAFE法」と呼ばれ、メーカーは毎年、実際に販売した乗用車全体の平均燃費を算出し、政府が定める燃費基準を達成する義務を負う。メーカーは燃費のいい環境車や小型車を多く販売し、全体の平均燃費を下げる必要がある。各社に課す平均燃費の目標値は段階的に引き上げ、15年にガソリン1リットル当たり14.5キロメートル。12年比で1割の改善を行い、2020年にはさらに3割高めて平均20キロメートルとし、同時期に日本や欧州が導入を予定する世界で最も厳しい基準と同程度にするという。今年2月、北京市で欧州の厳しい排ガス基準「ユーロ5」に相当する「国5」の導入が始まった。17年末までに全国に義務付けるが、大都市を中心に前倒しで導入する方針で、基準を満たさないクルマは販売できなくなる。

### 罰則規定の強化

各社の平均燃費や排ガス量は当局がインターネットを通じて公表。罰則規定も導入し、厳しく取り締まる。メーカー側はコストのかかるHVのシステムや触媒装置などの環境技術を投入する必要に迫られている。中国政府が規制強化を急ぐのは、深刻さを増す大気汚染が原因で、微小粒子状物質(PM2.5)問題が深刻になってきたからだ。2012年の新車販売は1930万台で、すでに1億台以上が普及し、このままのペースが続けば5年で2億台と日本の約3倍に拡大する。2番目の課題はエネルギー問題で、毎年増える石油消費量の7割が自動車の燃料向け、その石油の6割は輸入に依存しており、政府の危機感が強まっている。

## ■ 中国、ア太最大の商業不動産市場に

ロンドンに本社を置く不動産サービス会社のDTZは、「2012年は経済成長により不動産価格が上昇し、新規着エプロジェクトが増加したため、アジア太平洋地域の商業用不動産の投資が増加した。中国はその中でも特に際立っていた」と表明した。

DTZの発表した同報告書によると、アジア太平洋全体の2012年の商業用不動産への投資額は、前年比で8%増加した。中国は日本を抜き、アジア太平洋地域最大の商業用不動産市場となり、投資総額が前年比2000億ドル増の1兆5000億ドルに達した。

英不動産大手のナイトフランクが今年1月に発表した報告書によると、北京では高品質オフィスビルのテナント需要により、2012年のテナント料が前年比23%増となった。上海ではグローバル企業によるテナント需要が増加を続けている。

不動産サービス大手のジョーンズラングラサールが発表した「2012年度不動産小売増加指数」によると、中国、インド、インドネシアの個人消費者・デベロッパー・投資家の積極性は、世界トップ水準に達している。

DTZは、「4年連続の減少後、日本の2012年の商業用不動産への投資額は前年比で1%増となった。オーストラリアと欧州の増加率はいずれも3%となった。北米は0.5%減となり、新規着エプロジェクトが少なく、不動産価格が低下を続けている」とまとめた。

## ■ 中国、地方政府向け融資の抑制へ

中国の銀行業監督管理委員会は銀行に、地方政府向け融資の抑制とリスク管理の徹底を求めている。同委員会は借入金が多い一部の地方融資平台(資金調達のためのプラットフォーム会社)向け融資について、融資全体に占める割合が前年の水準を超えないよう要請し、財務体質の悪い地方融資平台向けの新規融資を事実上禁じるという。

地方政府は原則として独自の地方債発行を禁じられており、地方融資平台を利用して資金を調達しているが、同委員会が銀行にリスク管理の徹底を求めれば、地方政府のインフラ投資の執行に影響が出そうだ。

**週刊メール情報  
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

**「土業・net」メールマガジン**

内田総研・Group (投資顧問・会計服務・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日本商品の中国での販売支援 ●中国医療ビジネス支援 ●ネット販売支援

**■ 中国の銀行、不良債権残高が増加**

中国の銀行の不良債権が増加している。香港で上場する主要8行の不良債権残高は3月末で3802億元と、1年前に比べ1割強増えた。輸出型の中小企業向けの貸し出しが多いとみられる準大手・中堅行の増加が目立つといい、1990年代から2000年代に深刻になった不良債権問題が、中国の銀行経営の新たなリスクとして再び浮上してきている。

**各行の不良債権残高**

今年3月末時点の各行の不良債権残高は、主要8行のすべてで1年前に比べ増加している。中国工商銀行など四大国有商銀は貸し出しの伸びが大きく、不良債権比率は1%前後に低下したものの、残高は合わせて3100億元と6%増えている。交通銀行など準大手・中堅4行は不良債権の残高、比率ともに増加、上昇している。残高は3月末で702億元と、昨年12月末からの3カ月に14%増、1年前に比べると5割近く増えた。不良債権比率は1%を切る水準だが、軒並み上がっているという。

**不良債権増加の要因**

各行は不良債権の増加について「局地的な現象」と説明している。中国建設銀行は、「不良債権の大部分は浙江省で発生している」とし、「製造業と卸・小売業に集中している」と表明、特定の地域や業種に限られていることを強調した。

不良債権残高が1年前から4割近く増えた招商銀行は、「経済の周期などにより、今後も一部の地域や業種で不良債権が上昇するかもしれない」としている。中国銀行業監督管理委員会は、不良債権の増加に伴い、銀行が直面するリスクは依然厳しいとの認識を示している。

**銀行経営の正念場**

主要8行とも1～3月期は不良債権残高がやや減速し増益を確保した。だが、景気減速が続いて不良債権の引き当てや損失処理の費用が増えれば、利益圧迫の要因になる。

中国の銀行を巡っては、高い利回りをうたい文句に集めた資金を、リスクの高い借り手に貸し出す「理財産品」などシャドーバンキング(影の銀行)の問題が取り上げられている。

**■ 中国、外資証券投資枠の上限撤廃**

中国人民銀行は2日、人民元を使って中国の証券に投資する外国人の投資規制を一部緩和すると発表した。これまで投資枠の2割以内としていた株式の投資上限規制をなくし、株式だけで運用するファンドの設立を認めた。

人民元の国際化を進めると同時に、国外マネーの流入を通じて、株式相場でのこ入れにつなげる。人民元適格外国人機関投資家(RQFII)と呼ぶ香港拠点の金融機関が対象で、人民元を使って中国本土の証券に投資する。

中国は外国人による証券投資を厳しく規制しており、投資を希望する外国人投資家には個別認可している。これまでは投資枠の8割以上を債券投資に充てることを求めており、投資家は株式を最大2割までしか買えなかった。運用の自由度が低く、投資家の不満が大きかった。

また株価指数先物の売買も新たに認めるという。中国の株式市場は最高値の約3分の1の水準で低迷しているが、海外マネーを呼び込むことで、株式相場の底上げを狙う。中国が認めている投資枠は現在計2700億元で、証券当局はさらに拡大する意向を示している。

**■ 北京で最も多い職業病は、「塵肺症」**

北京市衛生局は2日、最近5年の間に、同市で職業病との診断が9000件あり、うち粉塵や微粒子を長期間吸引した結果、肺の細胞にそれらが蓄積することによって起きる「塵(じん)肺症」が最も多かったという。同局が同日発表したデータによると、2008～2012年の5年間に、同市で職業病と診断され報告されたのは9000件で、うち最も多かったのが「塵肺症」で97.1%だったという。

以下、「職業性中毒」、「騒音性難聴」、「職業性眼障害」、「接触性皮膚炎」、「化学性皮膚炎」などの皮膚病と続いた。最も職業病を患いやすいのは地方からの出稼ぎ労働者だったという。

同局によると、職業病患者が継続的に発生する原因としてまず、遅延型職業病を患った患者が続々と発症期に入っていることがある。

過去に粉塵や微粒子を吸引する環境で働いていた労働者が現在「塵肺症」を発症しているという。

**「北京ビジネスセンター」、「中日韓・M&Aセンター」がオープンしました。**

**内田総研・Group** は、新たな時代の中国ビジネスをサポートするため、本格的なビジネスセンターを北京にオープンしました。  
創業時の経費負担を最小限に軽減し、低コストで最大の効果が図れるよう中国ビジネスの専門家が全方面に亘り指導助言させていただきます。  
また日韓企業の中国ビジネスをグローバルに成功させるために、「中日韓 M&Aセンター」を同時にオープンしました。

- 1 ・戦略的な中国進出支援
- 2 ・戦略的な中国展開支援
- 3 ・戦略的なM&A展開支援
- 4 ・レンタルオフィスでリスク軽減
- 5 ・イベント会場での代理店募集
- 6 ・セミナー会場での販売促進
- 7 ・低価格での現地法人設立
- 8 ・戦略的な税務・法務・会計
- 9 ・有利な撤退・M&A支援

**内田総研・北京ビジネスセンター**



龍頭大廈



フロント・ロビー



オフィス



オフィス・ロビー



セミナー会場



会議室

**「士業・net」によるワンストップサービス**

**日本企業の中国進出支援**

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

**税務・法務・会計**

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

**健康食品等の「セミナー販売」**

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

**フランチャイズ展開支援**

- 中国での商業特許経営許可取得申請
- フランチャイズに関する経営戦略の構築
- 中国での販売、ブランド戦略の構築

**M&Aセンター**

- 中日韓企業のM&A支援
- 戦略的M&Aの構築支援
- 撤退M&Aの構築支援

**中国での「医療ビジネス」支援**

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

**株式公開コンサルティング**

- 上場計画の立案、上場コンサルティング
- 企業診断、経営改善コンサルティング
- 上場を実現するための企業成長支援

**ネット販売・受注代行**

- 国際決済可能なネット販売
- 中国での受注代行サービス
- セミナー販売との並行可

**中国での「環境・省エネ事業」**

- 日本環境技術の中国での事業展開支援
- 日本省エネ技術の中国での事業展開支援
- 日本企業の中国でのM&A構築支援

税務師・弁護士・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス



**内田総研・Group**

([www.uchida-chinatax.com](http://www.uchida-chinatax.com))

北京事務所：北京市朝陽区南新園西路8号 龍頭大廈北棟2F  
東京事務所：東京都足立区栗原4-6-11 (内田会計事務所)

TEL (10)8735-9091  
TEL (03)3898-1422

FAX (10)8735-9093  
FAX (03)3898-1431